



文部科学省 科学技術政策研究所

政策研ニュース

2

National Institute of Science and Technology Policy

NO.232



ナイスステップな研究者 2007 文部科学大臣表敬

目次

| | |
|--|----|
| I. レポート紹介 | P2 |
| ポストドクター等のキャリア選択と意識に関する考察（調査資料—152） | |
| 第1 調査研究グループ 三須 敏幸 | |
| インターネットを利用した科学技術に関する意識調査の試み（DISCUSSION PAPER No. 45） | |
| 第2 調査研究グループ 安高 志穂、関口 洋美 | |
| II. 最近の動き | P8 |



I. レポート紹介

ポストドクター等のキャリア選択と意識に関する考察（調査資料—152）

第1 調査研究グループ 三須 敏幸

大学、公的研究機関等で研究活動に従事しているポストドクター等*の性別、年齢階層別、財源別、研究分野別の実数把握を目的とした『大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査』（以下、雇用状況調査）を参考にすると、ポストドクター等約1万5千人のうちの4分の1程度が35歳以上（40歳以上では1割程度）であり（図1）、また、ポストドクター等に占める女性の割合は40歳以上で高まる傾向が見られます（図2）。35歳以上の高年齢層のポストドクター等は、学位取得後長期間に亘ってポストドクター等を続けているケースが多いのか、それとも社会経験（ポストドクター等以外の職の経験）や出産・育児等によりポストドクター等としての研究キャリアの開始時期が遅れたケースもあるのかなど、その背景は明らかではありません。

本調査研究では、ポストドクター等に対するインタビュー調査を通じて、35歳以上の高年齢層や女性のポストドクター等を中心に、その具体的事例を把握するとともに、ポストドクター等の進路選択の特徴について考察しています。

インタビュー調査の対象は、関東地域の大学及び大学共同利用機関で研究活動に従事しているポストドクター等68人であり、実施期間は平成18年10月～平成19年1月です。

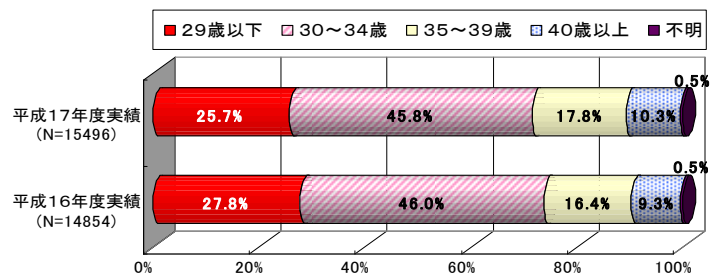


図1. ポストドクター等の年齢構成（雇用状況調査より作成）

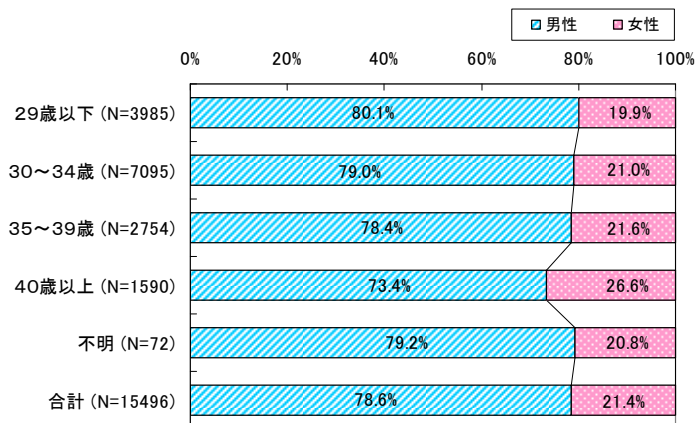


図2. ポストドクター等の年齢別男女比率（雇用状況調査平成17年度実績）

<主な調査結果>

① 高年齢層のポストドクター等に見るキャリアパスの特徴

➤ポストドクター等のうちの高年齢層を構成するグループは、単にポストドクター等を複数回繰り返して高年齢に至った人ばかりでなく、過去にポストドクター以外の職を経験した人もある程度含まれていることがわかりました。特に、今回の調査対象者のうち、40歳以上のポストドクター等については、7人中6人がポストドクター以外の職を過去に経験しています。

*調査対象とした「ポストドクター等」は、博士の学位を取得（または博士課程満期退学）後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者のうち、任期付で任用され、教授等の教官職にない者を指します。

➤今回の調査対象者においては多様な職業経験を有するポストドクター等が多く、キャリアアップする上で、研究者の応募要件等に見られる採用時の年齢制限を障害と感じている人も多いようです。

②ポストドクター等にとっての研究と家庭の両立

➤出産・育児による研究の一時中断後の再開を可能にする等の最近の支援措置に対しては、好意的な意見が聞かれました。

➤子供を抱えるポストドクター等の一部は、雑務などが比較的少なく、研究時間が比較的自由に取れるポストドクター等の環境が、研究と育児等との両立を図る上で都合が良いと考えているようです。

➤その一方で、非常勤雇用やプロジェクト雇用（任期付き）であるために、託児施設への手続きの際に不都合が生じる、育児休暇の取得が困難であるといった意見もありました。

③ポストドクター等の研究職への拘り

➤今回の調査対象者においては、大学や公的研究機関の研究職を第一希望としているポストドクター等が大半でしたが、「自分の希望するテーマ」や「職位の高いポスト」よりも、長期的に安定して「研究できること」を希望している人が多いようです。

➤今回の調査対象者については、学部卒業、修士課程修了、博士課程修了当時のいずれにおいても「就職活動を一切しなかった」と答えた人が約3分の1に上っており、その理由として、学生時代から研究職を目指していた等の積極的な理由の他、「就職などはまだいいか」といった理由を挙げる人もいました。

④ポストドクター等の非研究職に対する意識

➤調査対象者の半数程度は研究職以外の職業にもある程度興味を示しており、必ずしも研究職しか眼中にないといった状況ではありません。

➤具体的な職業（研究職以外）として、「科学技術コミュニケーター」を挙げる声が多く聞かれました。

⑤ポストドクター等の就職活動状況など

➤公募（就職）情報の主な入手先としては、「上司（指導教官など）からの紹介」と「インターネットの情報」が多く、特に、「インターネットの情報」と回答した人の殆どが具体的なサイト名として（独）科学技術振興機構の「研究者人材データベース JREC-IN」を挙げています。

➤実際の就職活動においては、ポストドクター等が自ら収集した公募（求人）情報に基づき就職活動を行っている場合が多いようです。特に、博士課程と異なる機関でポストドクター等をしている人からは、「上からポストなどの紹介はない」といった声もありました。

➤研究職の公募情報を収集する際に不足している情報としては、「採用（評価）基準」や「給与などの雇用条件」を挙げる人が多く、また、女性では「産休・育休制度などの詳細」が不足していることを指摘する声が多くありました。

➤研究職以外の職業への就職活動で不足していると思う情報については、「ポストドクターが応募可能な公募（求人）情報」や「企業等がポストドクターに求める人材像などの情報」が多く挙げられました。また、「ポスドク後のキャリアパスを提示して欲しい」といった意見もありました。



インターネットを利用した科学技術に関する意識調査の試み (DISCUSSION PAPER No. 45)

第2 調査研究グループ 安高 志穂、関口 洋美

今後の科学技術に関する意識調査の調査手法等の検討に資するため、近年登場したインターネットを利用した調査により、科学技術に対する関心度や会話頻度、認知度のほか、科学技術に関する情報源、イメージ等国民の科学技術に対する意識についての基礎データの取得を試行しました。

インターネットを利用した調査により科学技術に関する意識調査は、科学技術政策研究所では初めての試みです。現時点におけるインターネットを利用した調査には、回答者が高学歴であるなど属性の偏り等あるものの、機動的に世論を把握するなど調査の目的や調査結果の活用方法によっては有効であると考えられます。また、同じく初めての試みとして、科学技術に対するイメージ調査も実施しました。調査の概要と主な調査結果は以下のとおりです。

1 調査概要

調査対象者： インターネットを利用した調査に回答することを目的に登録した者のうち全国18歳以上69歳までの男女

調査時期： 2007年1月30日(火)～2月2日(金)

回答目標数等： 回答目標数 2,500、 回収回答数：3,245、 有効回答数：2,868

2 主な調査結果

(1)「科学技術関連問題」に対して関心がある割合は8割で、「科学技術関連問題」と「その他諸問題」に対する関心度に大きな差はありませんでした(図1)。

また、男性の方が女性より科学技術に対する関心が高く、年代が高くなると科学技術に対する関心が高くなる傾向にあるものの30代で関心度の低下がみられました。

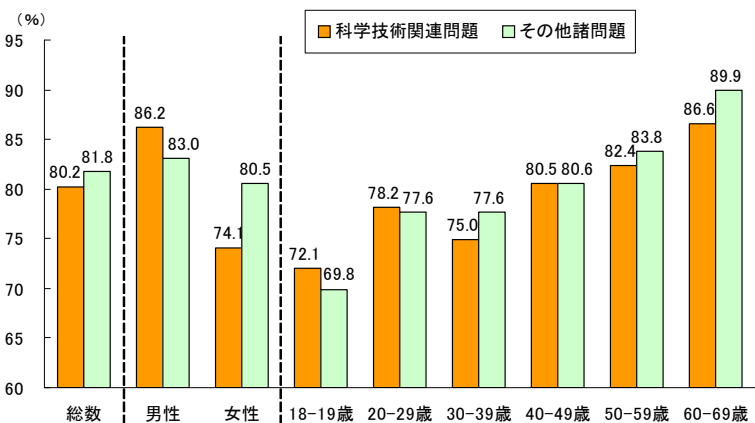


図1 「科学技術関連問題」及び「その他諸問題」別関心度

(2)今回、「科学技術関連問題に関する会話頻度」についての設問を試行しました。

「科学技術関連問題」については、「その他諸問題」に比べて会話するとする者の割合は低く、4割強でした(図2)。

(3)今回、理科好きだったか否かという点に注目した分析も進めました。中学校の頃理科好きだった者の比率を年代別にみると、男性はほぼ横ばいであったのに対し、女性は若年代で理科好きの比率が高くなっていました(図3)。さらに、これら中学校の頃理科好きだった者について、年代別に大学・大学院での理系専攻比率をみると、男性は若年代で低下傾向でした。女性も若年代で理

科好きだった者の比率が高くなる傾向であるにも関わらず、その若年層でそれほどの伸びを示していませんでした。

(4) そのような中、イメージ調査からは、理科好きだったか否かは、性別や年代別に比べて科学技術に対するイメージに大きな影響を及ぼしており、さらに、男性においては理科好きだったか否かが、科学技術に対するイメージに影響するのに対し、女性においては男性ほどの影響はないものと考えられるという結果が得られました(図4)。

以上の結果と(3)の結果から、若年代女性で理科好きの比率が高くなっているが、それらの者の理系専攻比率が伸びを示していないことと、女性において中学校の頃理科が好きでも科学技術に対するイメージが男性ほど影響しないことは、少なからず関係があるように思われます。すなわち、女性は中学校の頃理科が好きか否かで、科学技術に対するイメージに大差はなく、ひいては、大学等の専攻時に理系を選択する要因としてもあまり関係せず、その他の要因で理系以外を選択している可能性が高いと思われます。

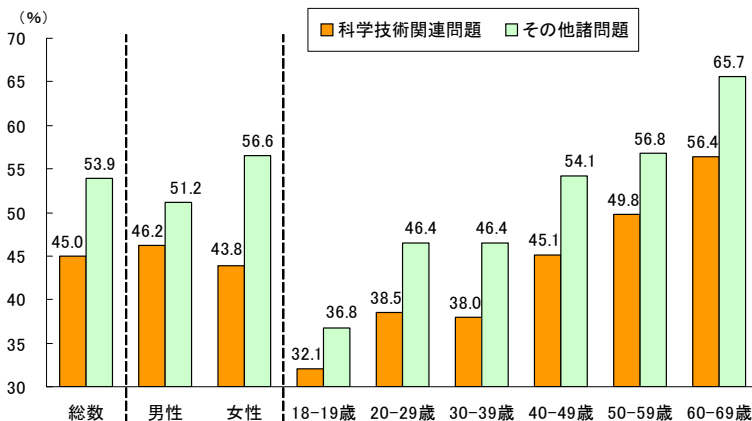


図2 「科学技術関連問題」及び「その他諸問題」別会話頻度

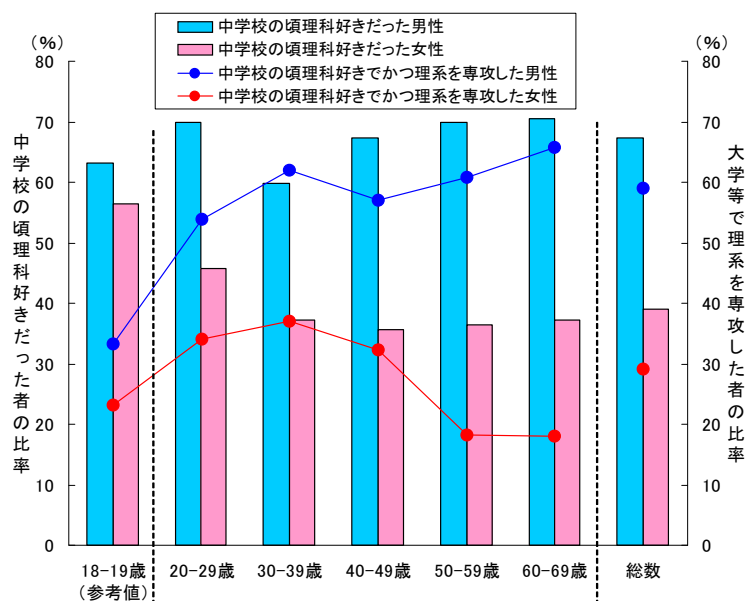
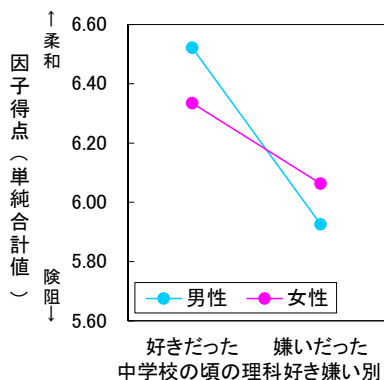
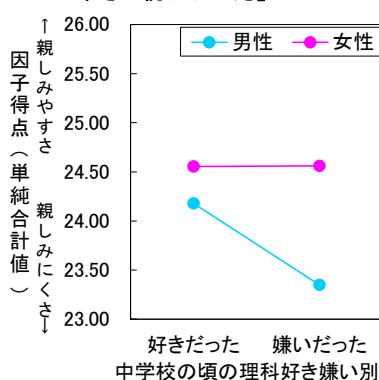


図3 年代別中学校の頃理科好きだった者と理系専攻者の年代別男女別比率

① 『バイオ』の因子「柔和-陰阻」



② 『ロボット工学』の因子「親しみやすさ-親しみにくさ」



③ 『電気工学』の因子「快-不快」

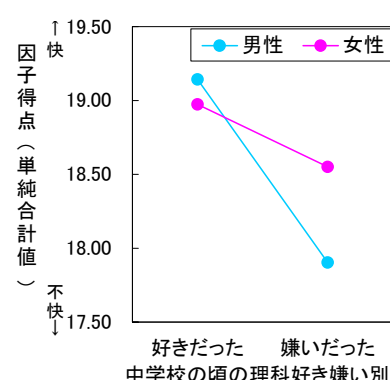


図4 性別×中学校の頃の理科好き嫌い別の分散分析結果(抜粋)



Ⅲ. 最近の動き

○ナイスステップな研究者の渡海文部科学大臣表敬および記念品贈呈について

平成 20 年 1 月 15 日（火）、先日選定しました「科学技術への顕著な貢献 2007（ナイスステップな研究者）」の方々13 名が、渡海文部科学大臣、松浪文部科学副大臣、原田文部科学大臣政務官を表敬訪問しました。

渡海大臣から「科学技術をライフワークだと考えている。研究者の皆さんの各分野での益々のご活躍を期待している。」との激励の言葉を頂きました。

また、大臣表敬訪問に先立ち、所長室において記念品の贈呈と意見交換を行いました。

科学技術政策研究所では、この春に今回選定した方々によるシンポジウムを開催する予定です。



挨拶をする渡海文部科学大臣



（後列左より）桑原総務研究官、木村所長、今堀教授、田村准教授、堀内研究参事、東田調査官、山海教授、
二瓶副主任研究官、林代表取締役、若山教授、中尾教授、林文部科学審議官、藤嶋政策評価審議官
（前列左より）河野教授、小館教授、松浪副大臣、渡海大臣、原田政務官、長谷川館長、荒俣先生

○政策研究大学院大学（GRIPS）との連携協力に関する取り決めの締結について

平成 20 年 1 月 17 日（木）17 時から国立大学法人政策研究大学院大学からは八田学長、当研究所からは木村所長が出席し、政策研究大学院大学 3A 会議室にて、政策研究大学院大学（GRIPS）と科学技術政策研究所（NISTEP）は連携協力に関する協定を締結しました。

科学技術・学術政策に関する連携プログラムの実施のために教育・研究指導を担当する科学技術政策研究所の職員を連携教員とするなどし、GRIPS との連携拡大による研究機能の更なる向上や大

学研究者などとの研究交流を強化することを目的としています。

1月からは、連携強化のためサテライトオフィスを政策研究大学院大学内に設置しております。



締結後、握手を交わす八田政策研究大学院大学学長と木村所長（下段右写真）

○主要来訪者一覧

- ・1/11 Daniel Vitry：フランス高等教育・研究省、評価未来局局长
- ・1/23 Chris Pook：駐日英国大使館科学技術参事官

○講演会・セミナー

- ・1/23 「英国の科学・イノベーション政策の最近の動向」

Chris Pook：駐日英国大使館科学技術参事官

駐日英国大使館科学技術参事官のクリス・プーク氏を講師としてお招きし、「ビジネスイノベーション」と題する講演会を開催しました。英国では、ゴードン・ブラウン新首相の下で科学技術システムの大幅な改革が行われ、新たな省庁が創設され、科学技術予算も着実に増強されています。プ

ーク氏は、ブラウン新首相の下で行われた科学技術担当省庁の改変に焦点をあて、新体制の下で新設された「イノベーション・大学・職業技能省 (DIUS)」、
「科学庁 (GO—Science)」、「技術戦略審議会」などの果たす役割と、それら新組織と、研究会議 (リサーチカウンシル) など既存のシステムとの関連性などを詳細に説明しました。



○科学技術振興調整費「イノベーション測定手法の開発に向けた調査研究」セミナー

- ・1/30 「イノベーション・スコアカード」について：日本版競争力指標に開発に向けた取組
岡村浩一郎：(独)科学技術振興機構 研究開発戦略センター (JST/CRDS) アソシエイトフェロー

○新着研究報告・資料

- ・「ポストドクター等のキャリア選択と意識に関する考察」(調査資料—152)
- ・「インターネットを利用した科学技術に関する意識調査の試み」(Discussion Paper No. 45)
- ・「科学技術動向 2008年1月号」(1月30日発行)

レポート1 地球変動予測を意識した21世紀の海洋観測

客員研究官 滝沢 隆俊

レポート2 高効率を目指す太陽電池セルの研究開発動向

ナノテクノロジー・材料ユニット 金間 大介、河本 洋



編集後記

東京にも雪が降るほど寒い日が続いております。

丸の内の仮庁舎から霞ヶ関合同庁舎へ引っ越してから2ヶ月近くが経ちました。今後とも政策研ニュースやホームページにより成果を発信していきますので、ひきつづきご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。



編集・発行

文部科学省科学技術政策研究所広報委員会 (政策研ニュース担当：企画課)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館東館16階

電話：03 (3581) 2466 FAX：03 (3503) 3996

ホームページ URL：http://www.nistep.go.jp E-mail：news@nistep.go.jp

2008年2月号 No. 232 (平成20年2月1日発行)